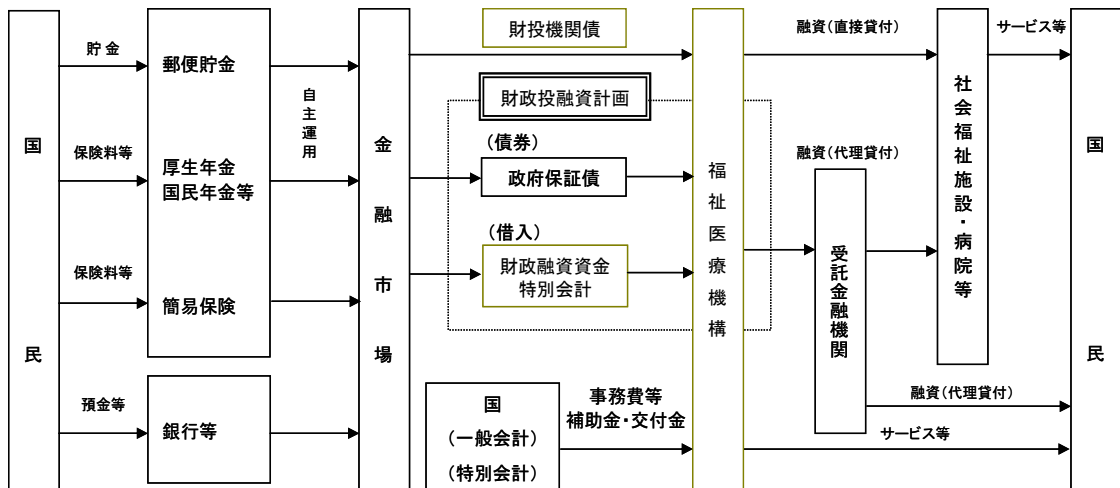


(8) 資金調達概要

当機構は、政府からの借入金や独立行政法人福祉医療機構債券の発行及び政府出資金を主な資金調達手段としております。財政投融资制度については、平成13年4月1日に、従来の郵便貯金・年金積立金の全額が資金運用部へ預託される制度から、特殊法人等の施策に真に必要な資金だけを市場から調達する仕組みへと抜本的な転換が図られ、これにより、財政投融资制度の市場原理との調和が図られるとともに、特殊法人等の経営の効率化の促進にも寄与することを基本的な考え方とする旨の制度改革が実施されております。

平成13年度より事業団において、社会福祉・医療事業団債券として財投機関債の発行による資金調達を実施して参りましたが、引続き平成16年度から独立行政法人福祉医療機構債券として財投機関債の発行を行っております。なお、平成17年度は、独立行政法人福祉医療機構債券として1,190億円の財投機関債の発行を予定しております。



当機構における資金調達実績は、以下のとおりであります。参考として事業団における過去の資金調達実績をあわせて記載しております。なお、平成16年度は、年度予算の数値を記載しております。

① 長期借入金

(ア) 一般勘定

(単位：百万円)

調達先	調達償還区分	事業団		当機構		
		平成14年度	平成15年度 (4月～9月期)	平成15年度 (10月～3月期)	平成16年度見込	平成17年度見込
財政融資資金借入金	調達額	271,200	144,600	181,700	346,700	369,700
	償還額	203,131	105,625	109,361	225,850	240,493
	期末残高	2,858,605	2,897,580	2,969,919	3,090,769	3,219,976

(イ) 長寿・子育て・障害者基金勘定

長期借入金による調達実績はありません。

(ウ) 年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

調達先	調達償還区分	事業団		当機構		
		平成14年度	平成15年度 (4月～9月期)	平成15年度 (10月～3月期)	平成16年度見込	平成17年度見込
財政融資資金借入金	調達額	58,500	7,500	20,500	52,200	29,700
	償還額	21,190	18,902	20,923	48,192	54,603
	期末残高	190,010	178,608	178,185	182,193	157,290

② 国内債券

(ア) 一般勘定

(単位：百万円)

調 達 先	調達償還 区分	事業団		当機構		
		平成 14 年度	平成 15 年度 (4月～9月期)	平成 15 年度 (10月～3月期)	平成 16 年度見込	平成 17 年度見込
社会福祉・ 医療事業団債券	調達額	5,000	20,000	—	30,000	79,000
	償還額	—	—	—	—	25,000
	期末残高	45,020	65,020	65,020	95,020	149,020
うち(財投機関 債)	調達額	5,000	20,000	—	30,000	79,000
	償還額	—	—	—	—	5,000
	期末残高	5,000	25,000	25,000	55,000	129,000

注)平成 15 年度見込(10月～3月期)残高 65,020 百万円のうち、財投機関債 25,000 百万円を除く 40,020 百万円については、政府保証債(10年債)を平成 7 年度に 20,000 百万円、平成 8 年度に 20,020 百万円発行した債券残高となっております。

(イ) 長寿・子育て・障害者基金勘定

国内債券による調達実績はありません。

(ウ) 年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

調 達 先	調達償還 区分	事業団		当機構		
		平成 14 年度	平成 15 年度 (4月～9月期)	平成 15 年度 (10月～3月期)	平成 16 年度見込	平成 17 年度見込
社会福祉・ 医療事業団債券	調達額	15,000	20,000	—	30,000	40,000
	償還額	—	—	—	10,000	15,000
	期末残高	25,000	45,000	45,000	65,000	90,000
うち(財投機関 債)	調達額	15,000	20,000	—	30,000	40,000
	償還額	—	—	—	10,000	15,000
	期末残高	25,000	45,000	45,000	65,000	90,000

③ 政府出資金

(単位：百万円)

	区 分	事業団		当機構	
		平成 14 年度	平成 15 年度 (4月～9月期)	平成 15 年度 (10月～3月期)	平成 16 年度見込
一般勘定	受入額	—	—	—	—
	期末残高	12,550	12,550	5,535	5,535
長寿・子育て・障害者 基金勘定	受入額	—	—	—	—
	期末残高	280,000	280,000	280,000	280,000
合 計	受入額	—	—	—	—
	期末残高	292,550	292,550	285,535	285,535

(9) 国庫補助金等

当機構における国庫補助金、運営費交付金及び利子補給金の平成15年度（10月～3月期）受入実績並びに平成16年度見込及び平成17年度見込は、以下のとおりであります。

① 一般勘定

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (10月～3月期)	平成16年度 見込	平成17年度 見込
独立行政法人福祉医療機構 一般勘定運営費交付金	2,304	4,006	3,918
社会福祉事業施設等 貸付事業利子補給金	7,417	15,049	15,731

② 共済勘定

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (10月～3月期)	平成16年度 見込	平成17年度 見込
独立行政法人福祉医療機構 共済勘定運営費交付金	260	645	730
社会福祉施設職員等 退職手当共済事業給付費補助金	7,470	19,984	21,865

③ 保険勘定

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (10月～3月期)	平成16年度 見込	平成17年度 見込
独立行政法人福祉医療機構 保険勘定運営費交付金	40	115	116

④ 年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (10月～3月期)	平成16年度 見込	平成17年度 見込
独立行政法人福祉医療機構 年金担保貸付勘定運営費交付金			
厚生保険特別会計	117	267	261

⑤ 労災年金担保貸付勘定

(単位：百万円)

区 分	平成15年度 (10月～3月期)	平成16年度 見込	平成17年度 見込
独立行政法人福祉医療機構 労災年金担保貸付勘定運営費交付金			
労働保険特別会計	—	48	35

(参考) 事業団における実績

事業団における国庫補助金及び政府交付金の実績は、以下のとおりであります。

(一般勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度 (4月～9月期)
社会福祉・医療事業団事務費補助金	14,147	14,076	4,115
[一般経理] 社会福祉・医療事業団貸付事務費等補助金	13,562	13,504	3,801
[共済経理] 社会福祉施設職員等退職手当共済事業事務費補助金	512	501	278
[保険経理] 心身障害者扶養保険事務費補助金	73	71	35
[共済経理] 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	22,187	20,485	16,288
合 計	36,334	34,561	20,402

注) 区分欄に表記されている各経理（一般・共済・保険）については、独立行政法人移行により法定の勘定として整理されます。

(年金担保貸付勘定)

(単位：百万円)

区 分	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度 (4月～9月期)
社会福祉・医療事業団交付金	136	170	184
厚生保険特別会計	134	168	182
船員保険特別会計	0	0	0
国民年金特別会計	1	2	2

(参考) 平成16年度資金計画

平成16年4月1日付主務大臣に届け出

平成16年12月1日付主務大臣に届け出(変更)

平成17年2月1日付主務大臣に届け出(変更)

区 別	金 額							計
	一般勘定	長寿・子育て・障害者基金勘定	共済勘定	保険勘定	年金担保貸付勘定	労災年金担保貸付勘定		
資金支出	745,409,447	25,362,849	85,268,467	30,417,640	317,848,231	6,743,381	1,211,050,017	
業務活動による支出	518,185,925	4,922,923	79,595,744	18,892,050	259,107,169	6,462,332	887,166,143	
福祉医療貸付事業費	77,274,830						77,274,830	
福祉医療貸付金による支出	436,800,000						436,800,000	
社会福祉事業振興事業費		4,430,367					4,430,367	
退職手当共済事業費			78,943,690				78,943,690	
心身障害者扶養保険事業費				18,775,216			18,775,216	
年金担保貸付事業費					2,935,901		2,935,901	
年金担保貸付金による支出					255,900,000		255,900,000	
労災年金担保貸付事業費						26,213	26,213	
労災年金担保貸付金による支出						6,400,000	6,400,000	
人件費支出	2,077,333	291,882	242,921	72,452	134,743	17,897	2,837,228	
経営指導業務費	53,670						53,670	
その他の業務支出	1,980,092	200,674	409,133	44,382	136,525	18,222	2,789,028	
投資活動による支出		18,349,060		11,525,413			29,874,473	
金銭の信託の増加による支出				11,525,413			11,525,413	
有価証券の取得による支出		18,000,000					18,000,000	
財政融資資金預託金の増加による支出		349,060					349,060	
財務活動による支出	225,849,782		4,944,293		58,191,684		288,985,759	
長期借入金の返済による支出	225,849,782				48,191,684		274,041,466	
短期借入金の返済による支出			4,944,293				4,944,293	
債券の償還による支出					10,000,000		10,000,000	
翌年度への繰越金	1,373,740	2,090,866	728,430	177	549,378	281,049	5,023,642	
資金収入	745,409,447	25,362,849	85,268,467	30,417,640	317,848,231	6,743,381	1,211,050,017	
業務活動による収入	366,518,553	4,144,013	79,391,700	20,997,894	228,876,210	5,180,381	705,108,751	
福祉医療貸付事業収入	64,230,788						64,230,788	
福祉医療貸付回収金による収入	283,177,290						283,177,290	
経営指導事業収入	26,629						26,629	
基金事業運用収入		4,142,355					4,142,355	
退職手当共済事業収入			28,516,474				28,516,474	
心身障害者扶養保険事業収入				20,882,189			20,882,189	
年金担保貸付事業収入					3,378,471		3,378,471	
年金担保貸付回収金による収入					225,228,284		225,228,284	
労災年金担保貸付事業収入						23,223	23,223	
労災年金担保貸付回収金による収入						5,109,411	5,109,411	
運営費交付金収入	4,005,797		644,892	115,319	266,555	47,651	5,080,214	
補助金等収入	15,049,102		50,229,037				65,278,139	
その他の業務収入	28,947	1,658	1,297	386	2,900	96	35,284	
投資活動による収入		19,639,060		9,418,440			29,057,500	
金銭の信託の減少による収入				9,418,440			9,418,440	
有価証券の償還による収入		3,483,496					3,483,496	
有価証券の売却による収入		1,290,000					1,290,000	
財政融資資金預託金の減少による収入		14,865,564					14,865,564	
財務活動による収入	376,700,000		5,314,172		82,200,000		464,214,172	
長期借入れによる収入	346,700,000				52,200,000		398,900,000	
短期借入れによる収入			5,314,172				5,314,172	
債券の発行による収入	30,000,000				30,000,000		60,000,000	
前年度よりの繰越金	2,190,894	1,579,776	562,595	1,306	6,772,021	1,563,000	12,669,594	

(注) 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(参考) 平成 17 年度資金計画

平成 17 年 3 月 31 日付主務大臣に届け出

(単位:千円)

区 別	金 額							計
	一 般 勘 定	長 寿・子 育 て・障 害 者 基 金 勘 定	共 済 勘 定	保 険 勘 定	年 金 担 保 貸 付 勘 定	労 災 年 金 担 保 貸 付 勘 定		
資金支出	814,701,831	59,980,640	80,930,963	30,646,329	313,937,633	5,850,083	1,306,047,482	
業務活動による支出	547,830,540	3,805,272	69,069,180	19,079,272	243,783,195	5,563,079	889,130,538	
福祉医療貸付事業費	75,957,840						75,957,840	
福祉医療貸付金による支出	467,900,000						467,900,000	
社会福祉事業振興事業費		3,327,899					3,327,899	
退職手当共済事業費			68,337,641				68,337,641	
心身障害者扶養保険事業費				18,962,436			18,962,436	
年金担保貸付事業費					3,119,685		3,119,685	
年金担保貸付金による支出					240,400,000		240,400,000	
労災年金担保貸付事業費						28,046	28,046	
労災年金担保貸付金による支出						5,500,000	5,500,000	
人件費支出	1,975,465	333,231	252,159	74,102	133,352	17,568	2,785,877	
経営指導業務費	85,054						85,054	
その他の業務支出	1,912,181	144,142	479,380	42,734	130,158	17,465	2,726,060	
投資活動による支出		54,036,100		11,566,287			65,602,387	
金銭の信託の増加による支出				11,566,287			11,566,287	
有価証券の取得による支出		48,000,000					48,000,000	
財政融資資金預託金の増加による支出		6,036,100					6,036,100	
財務活動による支出	265,492,613		5,314,172		69,602,768		340,409,553	
長期借入金の返済による支出	240,492,613				54,602,768		295,095,381	
短期借入金の返済による支出			5,314,172				5,314,172	
債券の償還による支出	25,000,000				15,000,000		40,000,000	
翌年度への繰越金	1,378,678	2,139,268	6,547,611	770	551,670	287,004	10,905,004	
資金収入	814,701,831	59,980,640	80,930,963	30,646,329	313,937,633	5,850,083	1,306,047,485	
業務活動による収入	359,204,434	3,685,472	80,192,148	20,786,127	238,225,297	5,550,515	707,643,996	
福祉医療貸付事業収入	62,824,249						62,824,249	
福祉医療貸付回収金による収入	276,676,339						276,676,339	
経営指導事業収入	26,629						26,629	
基金事業運用収入		3,683,936					3,683,936	
退職手当共済事業収入			30,404,663				30,404,663	
心身障害者扶養保険事業収入				20,669,291			20,669,291	
年金担保貸付事業収入					3,461,339		3,461,339	
年金担保貸付回収金による収入					234,500,448		234,500,448	
労災年金担保貸付事業収入						34,093	34,093	
労災年金担保貸付回収金による収入						5,481,389	5,481,389	
運営費交付金収入	3,918,389		730,251	116,455	260,721	34,941	5,060,757	
補助金等収入	15,731,146		49,055,946				64,787,092	
その他の業務収入	27,682	1,536	1,288	381	2,789	92	33,771	
投資活動による収入		54,041,760		9,859,432			63,901,192	
金銭の信託の減少による収入				9,859,432			9,859,432	
有価証券の償還による収入		5,400,000					5,400,000	
財政融資資金預託金の減少による収入		48,641,760					48,641,760	
財務活動による収入	448,700,000				69,700,000		518,400,000	
長期借入れによる収入	369,700,000				29,700,000		399,400,000	
債券の発行による収入	79,000,000				40,000,000		119,000,000	
前年度よりの繰越金	6,797,397	2,253,408	738,815	770	6,012,336	299,568	16,102,297	

(注) 千円未満を切り捨ててあるので、合計とは端数において合致しないものがある。

(10) 特殊法人改革について

当機構は、特殊法人等改革基本法（平成 13 年法律第 58 号）及び特殊法人等整理合理化計画（平成 13 年 12 月 19 日閣議決定）に基づき、社会福祉・医療事業団の業務を承継する独立行政法人として設立されました。機構法附則第 2 条により、機構の成立の時に於いて解散した事業団の一切の権利及び義務は、国が承継する資産を除き、当機構が承継しております。

① 独立行政法人について

独立行政法人とは、国民生活及び社会経済の安定等の公共上の見地から確実に実施されることが必要な事務及び事業であって、国が自ら主体となって直接に実施する必要はないが、民間の主体に委ねた場合には必ずしも実施されないおそれがあるか、又は一の主体に独占して行わせることが必要であるものについて、これを効率的かつ効果的に行わせるにふさわしい自律性、自発性及び透明性を備えた法人であると定義されています（通則法第 2 条第 1 項、中央省庁等改革基本法第 36 条）。

(ア) 独立行政法人制度と特殊法人制度の比較

項目	独立行政法人制度	特殊法人制度
設立根拠	・独立行政法人通則法 ・個別法	・個別法
業務運営	・国が示した中期目標に対応した中期計画に基づき業務運営を行い、国の一般的関与はなし	・毎年度の予算・業務計画に基づき国の一般的指導監督を受けつつ業務運営
目標管理	・主務大臣が中期目標（3～5年）を付与	・各法人が主体的に実施
業績評価	・各省庁別及び国全体の評価委員会が評価・評価結果を組織・運営に反映し改善	・各法人が主体的に実施
職員の身分	・国家公務員又は非国家公務員	・非国家公務員
情報公開	・同右 ・通則法で財務に限らず、組織・業務全般にわたり情報公開を義務づけ	・独立行政法人等情報公開法で、情報公開を義務づけ
業務見直し	・中期計画終了ごとに業務継続の必要性、組織形態のあり方等について見直し	・各法人が主体的に実施
会計基準	・独立行政法人会計基準による	・特殊法人等会計処理基準による
財務諸表体系	・貸借対照表、損益計算書、キャッシュフロー計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類、行政サービス実施コスト計算書、附属明細書	・財産目録、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書、附属明細書、事業報告書
監査制度	・監事監査が義務づけられているだけでなく、一定の規模の法人は会計監査人監査も義務づけられている。	・監事監査は義務づけられているが、会計監査人監査は任意

(イ) 独立行政法人福祉医療機構と社会福祉・医療事業団との比較

法人の名称	独立行政法人福祉医療機構	社会福祉・医療事業団
法人の目的	福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする。また、新たに年金担保貸付及び労災担保貸付を規定した	社会福祉の増進並びに医療の普及及び向上を図ることを目的とする
業務の範囲（法制面）	右に掲げるもののほか、福祉・保健情報サービス（WAM NET）事業、年金担保貸付事業及び労災年金担保貸付事業	福祉貸付事業、医療貸付事業、退職手当共済事業、心身障害者扶養保険事業、基金事業、経営診断・指導事業
役員	理事長 1 人、監事 2 人、理事 4 人	理事長 1 人、副理事長 1 人、常勤理事 4 人、非常勤理事 2 人、監事 2 人
評議員会	法定せず	理事長の諮問に応じ、重要事項を審議する機関として規定
区分経理	6 勘定（一般、基金、共済、保険、年金、労災年金）	3 勘定（一般、基金、年金） 3 経理（一般、共済、保険）
財源措置	運営費交付金、利子補給金、給付費補助金	国庫補助金、政府交付金
債券発行	右に掲げるもののほか、貸付債権の証券化の規定を整備	財投機関債、政府保証債が発行可能
大臣の関与	機構法案の大臣認可等のほか、緊急時の要求のみ	事業団法の大員認可等のほか、一般的監督権限あり

4. 関係会社の状況

当機構が出資している子会社及び関連法人はありません。

なお、「長寿・子育て・障害者基金勘定」における平成 15 年度（10 月～3 月期）財務諸表において、「関連公益法人等に関する情報」として、関係情報を開示している関連公益法人は、当機構が交付する助成金等の収入が当該法人の事業収入の 3 分の 1 を占めるなど、当機構の財務情報として重要な関係を有する公益法人である（独立行政法人会計基準第 123 関連公益法人等の範囲）。

5. 役職員の状況

	平成 15 年度末（10 月～3 月期）	平成 16 年度末
役員数	7 名（うち非常勤 1 名）	7 名（うち非常勤 1 名）
職員数	264 名	252 名
合計	271 名	259 名

（参考：事業団・定員）

	平成 14 年度末	平成 15 年度末（4 月～9 月期）
役員数	10 名（うち非常勤 4 名）	10 名（うち非常勤 4 名）
職員数	265 名	264 名
合計	275 名	274 名